

四半期報告書

(第52期第1四半期)

自 平成26年2月21日

至 平成26年5月20日

株式会社 瑞光

E01677

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) ライツプランの内容 | 3 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 3 |
| (6) 大株主の状況 | 3 |
| (7) 議決権の状況 | 4 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 4 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 11 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年7月4日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 昇
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340-2215（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 和田 晃司
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340-2215（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 和田 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年2月21日 至平成25年5月20日	自平成26年2月21日 至平成26年5月20日	自平成25年2月21日 至平成26年2月20日
売上高 (千円)	5,951,291	5,215,982	28,785,237
経常利益 (千円)	1,407,522	288,212	4,009,320
四半期(当期)純利益 (千円)	888,736	189,681	2,733,122
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,315,883	△56,613	3,857,011
純資産額 (千円)	17,482,134	19,408,096	19,727,419
総資産額 (千円)	29,843,459	32,454,965	33,179,023
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	135.32	28.88	416.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.6	59.8	59.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、個人や企業の景況感は良好であり、住宅価格や株価の上昇等、緩やかながら回復基調を維持しております。また、欧州では、ユーロ圏の実質GDP成長率が3四半期連続でプラス成長を維持し、回復の裾野が広がり始めております。アジアにおいては、中国経済が景気減速の兆候を示しており、金融市場の不安定な状況と合わせ、成長率が鈍化していくと思われれます。一方、日本は、特に消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に個人消費が高い伸びになるなど、景気回復基調が続いております。しかしながら、多くの企業は依然設備投資に対する慎重な姿勢を崩しておらず、経済環境の回復基調のような伸びは見られておりません。

このような経済環境のもと、当社グループは、生産活動を堅調に進め、業績推移も低調ながら、一定の成果を獲得しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は5,215百万円（前年同四半期比12.4%減）、営業利益は253百万円（同79.4%減）、経常利益は288百万円（同79.5%減）、四半期純利益は189百万円（同78.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ724百万円減少し32,454百万円となりました。仕掛品が1,211百万円及びリース資産が205百万円増加いたしました。現金及び預金が1,558百万円、受取手形及び売掛金が397百万円及び電子記録債権が259百万円減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ404百万円減少し13,046百万円となりました。前受金が231百万円及びリース債務（固定負債）が181百万円増加いたしました。未払法人税等が479百万円及び支払手形及び買掛金が230百万円減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ319百万円減少し19,408百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が254百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は生産能力の増強に伴い前連結会計年度末に比べ12名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,200,000	7,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月21日～ 平成26年5月20日	—	7,200,000	—	1,888,510	—	2,750,330

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年5月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式632,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式6,562,700	65,627	—
単元未満株式	普通株式5,100	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,200,000	—	—
総株主の議決権	—	65,627	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15-21	632,200	—	632,200	8.78
計	—	632,200	—	632,200	8.78

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年2月21日から平成26年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月21日から平成26年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,456,376	5,897,906
受取手形及び売掛金	7,999,277	7,601,730
電子記録債権	2,362,227	2,102,682
商品及び製品	16,994	16,830
仕掛品	5,484,450	6,695,679
原材料及び貯蔵品	1,099,584	1,101,504
その他	989,257	936,720
流動資産合計	25,408,169	24,353,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,846,403	1,828,825
機械装置及び運搬具（純額）	531,445	551,527
土地	3,446,774	3,447,633
リース資産（純額）	160,921	366,634
建設仮勘定	7,250	103,797
その他（純額）	207,757	191,464
有形固定資産合計	6,200,554	6,489,882
無形固定資産	712,293	726,037
投資その他の資産		
投資有価証券	779,953	792,212
その他	78,052	93,779
投資その他の資産合計	858,006	885,991
固定資産合計	7,770,854	8,101,911
資産合計	33,179,023	32,454,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,223,396	6,992,791
リース債務	28,690	61,349
未払法人税等	682,161	202,770
前受金	4,036,852	4,268,275
賞与引当金	274,661	327,670
その他	612,919	413,166
流動負債合計	12,858,681	12,266,023
固定負債		
退職給付引当金	127,455	126,023
リース債務	141,311	322,943
長期未払金	290,470	290,470
その他	33,685	41,408
固定負債合計	592,922	780,845
負債合計	13,451,603	13,046,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	15,252,984	15,179,956
自己株式	△594,732	△594,732
株主資本合計	19,297,092	19,224,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345,783	353,721
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
為替換算調整勘定	1,249,773	995,540
その他の包括利益累計額合計	430,327	184,032
純資産合計	19,727,419	19,408,096
負債純資産合計	33,179,023	32,454,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)
売上高	5,951,291	5,215,982
売上原価	4,272,556	4,551,450
売上総利益	1,678,734	664,531
販売費及び一般管理費	448,291	410,929
営業利益	1,230,442	253,601
営業外収益		
受取利息	21,645	32,061
受取配当金	1,533	3,045
為替差益	146,422	-
その他	7,911	8,368
営業外収益合計	177,513	43,475
営業外費用		
為替差損	-	8,797
その他	433	67
営業外費用合計	433	8,864
経常利益	1,407,522	288,212
特別利益		
固定資産売却益	-	59
特別利益合計	-	59
特別損失		
固定資産売却損	17	-
固定資産除却損	530	2,969
特別損失合計	548	2,969
税金等調整前四半期純利益	1,406,974	285,301
法人税、住民税及び事業税	421,808	171,535
法人税等調整額	96,429	△75,914
法人税等合計	518,237	95,620
少数株主損益調整前四半期純利益	888,736	189,681
四半期純利益	888,736	189,681

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	888,736	189,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,091	7,937
為替換算調整勘定	347,055	△254,232
その他の包括利益合計	427,146	△246,295
四半期包括利益	1,315,883	△56,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,315,883	△56,613
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)
減価償却費	80,565千円	116,133千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	328,389	50	平成25年2月20日	平成25年5月20日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 定時株主総会	普通株式	262,709	40	平成26年2月20日	平成26年5月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	135円32銭	28円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	888,736	189,681
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	888,736	189,681
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,567	6,567

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社瑞光

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成26年2月21日から平成27年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年2月21日から平成26年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月21日から平成26年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成26年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。